⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を記載すること。落札の決定に当たっては、当該総価の108分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の108分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。

なお、落札価格は、当局が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の108分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　競争入札に参加するために必要な証明書等を下記３⑶の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒400―0031 山梨県甲府市丸の内一丁目１番18号甲府合同庁舎８階　関東財務局甲府財務事務所総務課合同庁舎管理係　伊藤　薫

電話055―253―2261

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加申込期限　平成30年12月14日17時15分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）し、審査に合格すること。

⑷　入札書の受領期限　平成30年12月26日17時15分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成30年12月27日11時00分　甲府合同庁舎２階甲府合同庁舎共用会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihito Akahira Director of The Coordination, Kofu Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kofu National Government Building : 410kW. Estimated volume of electricity : 1,050,000kWh.

⑷　Delivery period : From February 1, 2019 through January 31, 2020.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for acceptance : 17 : 15, December 14, 2018.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 15, December 26, 2018.

⑼　Contact point for the notice : Kaoru Itoh, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kofu Local Finance Office, 1―1―18 Marunouchi Kofu-city, Yamanashi 400―0031 Japan, TEL 055―253―2261.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月23日

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　来田　忍

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

予定最大使用量

低圧　82㎥／h

中圧　467㎥／h

予定年間ガス使用量

低圧　5,655㎥

中圧　276,605㎥